

# 四半期報告書

(第38期第1四半期)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2016年8月12日

**【四半期会計期間】** 第38期第1四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

**【会社名】** 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

**【英訳名】** ITOCHU Techno-Solutions Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 菊地 哲

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

**【電話番号】** (03)6203-5000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 主計部長 鈴木 正巳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

**【電話番号】** (03)6203-5000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 主計部長 鈴木 正巳

**【縦覧に供する場所】** 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 西日本支社  
(大阪市北区梅田三丁目1番3号)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 中部支社  
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上収益 (百万円)	76,929	82,399	391,606
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	1,881	1,990	27,942
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	1,192	1,246	18,018
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,484	25	17,784
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	166,742	174,975	179,285
資産合計 (百万円)	275,112	288,042	307,932
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	10.31	10.78	155.85
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.6	60.7	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,893	1,732	21,856
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,816	△6,777	△18,185
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,878	△4,205	△8,422
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	35,618	35,463	44,880

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準（以下「IFRS」）に基づいて作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
4. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
5. 希薄化後1株当たり四半期（当期）利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表 注記事項 5.セグメント情報」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとしたアジア新興国や資源国などの海外経済の減速を背景に、一部弱さが見られるものの、企業収益や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続いております。

情報サービス産業におきましては、金融業、製造業などを中心にIT投資が回復傾向にあり、全体的にビジネス環境は堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」ことを目指す姿とした、2016年3月期から2018年3月期までの3か年の中期経営計画の達成に向け、サービス型ビジネスの拡大や、総合力発揮による顧客基盤強化、積極的な成長投資などに取り組んでおります。

具体的には、基幹系を中心とするミッションクリティカルなシステムに特化し、セキュリティやコストパフォーマンスに優れたクラウドサービス「CUVICmc2（キュービックエムシーツー）」や、マルチベンダー環境での障害検知を自動化し、お客様の保守対応の負荷軽減と障害復旧時間の短縮を実現する保守サービス「Avail-I（アベイルワン）」の提供を開始いたしました。また、企業が従業員の健康に積極的に関与する「健康経営」の考え方が普及しはじめていることを受け、ITを活用した従業員の健康状況の可視化、分析、事後措置・予防までの健康管理の支援と、健康経営に関する方針策定のコンサルティングや労働生産性向上のためのシステム提供を合わせたトータルソリューション「ウェルネス ワークスタイル」の提供を開始いたしました。さらに、電子帳簿保存法の改正に伴い企業で書類の電子化が進展していることを背景に、書類や契約書への署名・捺印の手順を電子化するクラウドサービスを提供する米国DocuSign, Inc. と国内で初めて販売代理店契約を締結するなど、サービス型ビジネスの拡大に向けた取り組みを推進いたしました。

総合力発揮の取り組みとしましては、2016年4月に、重点顧客におけるビジネス領域拡大や柔軟な人材リソース活用による大型案件の対応力強化などを目的とした、セグメントの再編を含む組織改編を実施いたしました。

また、中期経営計画では経営基盤の強化を重点施策の1つとして掲げており、その一環として社員が働きがいをもって効率的・効果的に働けるよう「働き方変革」を推進しております。今回、更なる取り組みとして、育児や介護、自己啓発などのニーズに応じ、多様な働き方を支えるべく、就業時間帯の変動を可能にする「スライドワーク」や、1時間単位での年次有給休暇の取得を可能にする「時間単位有休」、外出時の隙間時間やオフィスとの往復時間を活用して効率的な業務を実現する「モバイルワーク」などの制度を追加導入いたしました。

営業活動につきましては、コンビニ向け店舗システム案件や商社向け開発案件、通信会社向けネットワーク案件などに注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、サービス、開発・SI、製品全てのビジネスモデルで増加し、売上収益は82,399百万円（前年同期比7.1%増）となりました。利益につきましては、売上収益の増加により、営業利益は1,983百万円（同17.0%増）、税引前四半期利益は1,990百万円（同5.8%増）、四半期利益は1,249百万円（同9.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,246百万円（同4.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

① 流通・エンタープライズ事業

商社向けやコンビニ向け案件などが増加し、売上収益は29,639百万円(前年同期比25.4%増)、税引前四半期利益は354百万円(前年同期は449百万円の税引前四半期損失)となりました。

② 情報通信事業

携帯キャリア向け案件などが増加し、売上収益は26,427百万円(同2.3%増)となりましたが、その他の費用の増加により、税引前四半期利益は977百万円(同25.9%減)となりました。

③ 公共・広域事業

売上収益は減少し7,502百万円(同7.2%減)となり、175百万円の税引前四半期損失(前年同期は281百万円の税引前四半期損失)となりました。

④ 金融・社会インフラ事業

メガバンクやカードなどの金融向け案件が増加し、売上収益は11,813百万円(同13.0%増)、税引前四半期利益は452百万円(前年同期は11百万円の税引前四半期利益)となりました。

⑤ ITサービス事業

当セグメントは、クラウド関連ビジネス及び保守・運用を中心としたサービスビジネスを全社横断的に提供しており、売上収益は26,510百万円(同8.5%増)、税引前四半期利益は1,245百万円(同11.4%減)となりました。

⑥ その他

主に海外子会社における案件の減少により、売上収益は6,092百万円(同20.1%減)となり、47百万円の税引前四半期損失(前年同期は123百万円の税引前四半期損失)となりました。

(注) 上記セグメントの売上収益及び税引前四半期利益は、セグメント間の内部売上収益等を含めて表示しております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて19,889百万円減少し、288,042百万円となりました。これは、主に棚卸資産が4,658百万円、その他の流動資産が7,580百万円増加したものの、現金及び現金同等物が9,416百万円、営業債権及びその他の債権が26,339百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて15,222百万円減少し、109,665百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が9,503百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が16,479百万円、未払法人所得税が5,815百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて4,666百万円減少し、178,376百万円となりました。これは、主に四半期利益による増加が1,249百万円あったものの、その他の包括利益による減少が1,539百万円、剰余金の配当による減少が4,376百万円あったことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べて9,416百万円減少し、35,463百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,732百万円となりました。これは、税引前四半期利益が1,990百万円となったことに加え、減価償却費及び償却費で2,039百万円、営業債権及びその他の債権の増減額で25,233百万円の収入、棚卸資産の増減額で4,824百万円、営業債務及びその他の債務の増減額で16,342百万円、法人所得税の支払額で6,225百万円の支出となったことによるものであります。

前第1四半期連結累計期間との比較では、営業債務及びその他の債務の増減額が4,475百万円の増加、法人所得税の支払額が2,913百万円減少したことにより、7,893百万円の資金使用から1,732百万円の資金獲得となっております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6,777百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,446百万円、無形資産の取得による支出が1,328百万円、預け金の純増減額が4,000百万円の増加となったことによるものであります。

前第1四半期連結累計期間との比較では、有形固定資産の取得による支出が539百万円の減少となったものの、預け金の純増減額が691百万円の減少から4,000百万円の増加となったことにより、使用した資金は3,961百万円増加しております。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4,205百万円となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入977百万円があったものの、配当金の支払額4,340百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出691百万円があったことによるものであります。

前第1四半期連結累計期間との比較では、セール・アンド・リースバックによる収入が481百万円の増加となったものの、配当金の支払額が723百万円増加したことにより、使用した資金は327百万円増加しております。

## (4) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、299百万円（情報通信事業 113百万円、ITサービス事業 46百万円、その他 138百万円）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2016年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2016年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,000,000	120,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	120,000,000	120,000,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	—	120,000	—	21,763	—	33,076

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2016年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,385,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 115,556,400	1,155,564	—
単元未満株式	普通株式 57,900	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	120,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,155,564	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関 3-2-5	4,385,700	—	4,385,700	3.65
計	—	4,385,700	—	4,385,700	3.65

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		44,880	35,463
営業債権及びその他の債権	9	111,118	84,778
棚卸資産		18,488	23,146
当期税金資産		8	317
その他の金融資産	9	20,025	24,042
その他の流動資産		34,492	42,073
流動資産合計		229,013	209,822
非流動資産			
有形固定資産		35,514	35,974
のれん		4,245	3,840
無形資産		11,548	11,647
持分法で会計処理されている投資		635	612
その他の金融資産	9	14,490	13,923
繰延税金資産		10,286	9,919
その他の非流動資産		2,198	2,303
非流動資産合計		78,918	78,220
資産合計		307,932	288,042

		前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		47,202	30,722
その他の金融負債	9	6,179	8,440
未払法人所得税		6,312	497
従業員給付		14,061	9,571
引当金	6	660	860
その他の流動負債		34,140	43,644
流動負債合計		108,558	93,738
非流動負債			
長期金融負債	9	10,207	9,958
従業員給付		3,973	3,880
引当金	6	1,671	1,675
繰延税金負債		474	410
その他の非流動負債		3	2
非流動負債合計		16,329	15,927
負債合計		124,888	109,665
資本			
資本金		21,763	21,763
資本剰余金		33,076	33,076
自己株式		△9,231	△9,231
利益剰余金		132,677	129,585
その他の資本の構成要素		999	△218
親会社の所有者に帰属する持分合計		179,285	174,975
非支配持分		3,758	3,401
資本合計		183,043	178,376
負債及び資本合計		307,932	288,042

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上収益	5	76,929	82,399
売上原価		△59,510	△64,317
売上総利益		17,418	18,082
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		△15,808	△15,793
その他の収益		96	69
その他の費用		△11	△374
その他の収益及び費用合計		△15,722	△16,098
営業利益		1,695	1,983
金融収益		209	80
金融費用	△35	△89	
持分法による投資利益	11	15	
税引前四半期利益	5	1,881	1,990
法人所得税		△739	△741
四半期利益		1,141	1,249
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		1,192	1,246
非支配持分		△50	3

1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	8	(円)	(円)
基本的1株当たり四半期利益		10.31	10.78
希薄化後1株当たり四半期利益		—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期利益		1,141	1,249
その他の包括利益 (税効果控除後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動		145	△363
持分法適用会社に対する持分相当額		0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		199	△1,140
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△0	△21
持分法適用会社に対する持分相当額		3	△13
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計		348	△1,539
四半期包括利益		1,489	△290
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		1,484	25
非支配持分		5	△316

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位：百万円)

区分	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ
2015年4月1日		21,763	33,076	△9,225	121,530	907	812	13
四半期利益		—	—	—	1,192	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	147	145	△0
四半期包括利益		—	—	—	1,192	147	145	△0
剰余金の配当	7	—	—	—	△3,613	—	—	—
自己株式の取得		—	—	△5	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—	△5	—	5	—
所有者との取引額等合計		—	—	△5	△3,618	—	5	—
2015年6月30日		21,763	33,076	△9,231	119,103	1,054	963	13

区分	注記 番号	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		親会社の所有者に 帰属する持分合計		
2015年4月1日		168,876	4,030	172,907
四半期利益		1,192	△50	1,141
その他の包括利益		292	56	348
四半期包括利益		1,484	5	1,489
剰余金の配当	7	△3,613	△64	△3,677
自己株式の取得		△5	—	△5
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—
所有者との取引額等合計		△3,618	△64	△3,683
2015年6月30日		166,742	3,970	170,713



当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位：百万円)

区分	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ
2016年4月1日		21,763	33,076	△9,231	132,677	64	950	△16
四半期利益		—	—	—	1,246	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△834	△364	△21
四半期包括利益		—	—	—	1,246	△834	△364	△21
剰余金の配当	7	—	—	—	△4,335	—	—	—
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—	△2	—	2	—
所有者との取引額等合計		—	—	△0	△4,338	—	2	—
2016年6月30日		21,763	33,076	△9,231	129,585	△769	589	△38

区分	注記 番号	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		親会社の所有者に 帰属する持分合計		
2016年4月1日		179,285	3,758	183,043
四半期利益		1,246	3	1,249
その他の包括利益		△1,220	△319	△1,539
四半期包括利益		25	△316	△290
剰余金の配当	7	△4,335	△40	△4,376
自己株式の取得		△0	—	△0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—
所有者との取引額等合計		△4,335	△40	△4,376
2016年6月30日		174,975	3,401	178,376

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,881	1,990
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正			
減価償却費及び償却費		2,194	2,039
減損損失		—	63
受取利息及び受取配当金		△62	△80
支払利息		35	30
持分法による投資損益 (△は益)		△11	△15
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		27,192	25,233
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△4,837	△4,824
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△20,817	△16,342
その他		△4,365	△207
小計		1,208	7,886
利息及び配当金の受取額		63	95
利息の支払額		△26	△23
法人所得税の支払額		△9,139	△6,225
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,893	1,732
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,985	△1,446
有形固定資産の除却による支出		△94	—
有形固定資産の売却による収入		0	1
無形資産の取得による支出		△1,407	△1,328
投資有価証券の取得による支出		△20	△0
投資有価証券の売却による収入		—	0
預け金の純増減額 (△は増加)		691	△4,000
その他		△0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,816	△6,777

		前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		—	△110
自己株式の取得による支出		△5	△0
セール・アンド・リースバックによる収入		496	977
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△687	△691
配当金の支払額		△3,617	△4,340
非支配持分株主への配当金の支払額		△64	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,878	△4,205
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		60	△166
現金及び現金同等物の増減額		△14,527	△9,416
現金及び現金同等物の期首残高		50,146	44,880
現金及び現金同等物の四半期末残高		35,618	35,463

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.ctc-g.co.jp/>）で開示しております。当社の当第1四半期の要約四半期連結財務諸表は2016年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）より構成されております。また、当社の親会社は伊藤忠商事株式会社であります。

当社グループは、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポートなどの事業を展開しております。

### 2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループにおいて、それぞれ所在国の会計基準に基づき作成した財務諸表に、IFRSに準拠するべく一定の修正を加えた財務諸表を基礎として作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2016年8月10日開催の取締役会により承認されております。

#### (2) 表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

また、当社の要約四半期連結財務諸表において、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。ただし、実績がこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しの影響は、見積りが見直された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、組織別に構成されており、「流通・エンタープライズ事業」、「情報通信事業」、「公共・広域事業」、「金融・社会インフラ事業」及び「ITサービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「流通・エンタープライズ事業」、「情報通信事業」、「公共・広域事業」及び「金融・社会インフラ事業」は、顧客ニーズに応じ最適な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの報告セグメントもコンサルティングからシステム設計・構築、保守、運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。

「ITサービス事業」は、ITインフラアウトソーシング、保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、前述の4つの報告セグメントとの共同提案や調達の役割を担っております。

なお、2016年4月1日付の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「エンタープライズ事業」及び「流通事業」としていた2セグメントを統合し、「流通・エンタープライズ事業」に変更するとともに、新たに「公共・広域事業」を新設し、「流通・エンタープライズ事業」及び「金融・社会インフラ事業」の一部を移管し、中央省庁や首都圏エリア、北日本地域、中部地域及び西日本地域における自治体、文教及び企業向けビジネスを展開しております。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

以下に報告されているセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

### (2) 報告セグメントの収益及び損益

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。なお、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	流通・ エンター プライズ 事業	情報 通信 事業	公共・ 広域 事業	金融・ 社会イ ンフラ 事業	ITサ ービス 事業	計				
売上収益										
外部顧客からの 売上収益	22,988	25,626	7,897	10,284	2,712	69,510	7,418	76,929	—	76,929
セグメント間の売上 収益又は振替高	655	214	190	171	21,716	22,949	205	23,155	△23,155	—
計	23,644	25,841	8,088	10,456	24,428	92,460	7,624	100,084	△23,155	76,929
税引前四半期利益 (セグメント利益又 は損失(△))	△449	1,318	△281	11	1,405	2,004	△123	1,881	△0	1,881

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及び科学事業等が含まれております。

2. 税引前四半期利益(セグメント利益又は損失(△))の調整額△0百万円には、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等6百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	流通・ エンター プライズ 事業	情報 通信 事業	公共・ 広域 事業	金融・ 社会イ ンフラ 事業	ITサ ービス 事業	計				
売上収益										
外部顧客からの 売上収益	28,687	26,096	7,318	11,708	2,654	76,465	5,933	82,399	—	82,399
セグメント間の売上 収益又は振替高	952	330	183	104	23,855	25,427	158	25,585	△25,585	—
計	29,639	26,427	7,502	11,813	26,510	101,893	6,092	107,985	△25,585	82,399
税引前四半期利益 (セグメント利益又 は損失(△))	354	977	△175	452	1,245	2,854	△47	2,806	△816	1,990

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及び科学事業等が含まれております。

2. 税引前四半期利益(セグメント利益又は損失(△))の調整額△816百万円には、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等△516百万円が含まれております。

6. 引当金

引当金の内訳及び増減は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

(単位：百万円)

	資産除去債務 引当金	受注損失 引当金	アフターコスト 引当金	合計
2015年4月1日	1,742	458	546	2,746
期中増加額	—	157	2	159
割引計算の期間利息費用	11	—	—	11
期中減少額（目的使用）	△96	△319	△12	△428
期中減少額（戻入）	△2	△147	△12	△162
仕掛品相殺の増減額	—	174	—	174
その他	10	—	—	10
2015年6月30日	1,665	322	524	2,511
流動負債	40	322	524	887
非流動負債	1,624	—	—	1,624
合計	1,665	322	524	2,511

(注) 前第1四半期連結累計期間の受注損失引当金の期中増加額及び期中減少額については、これに対応する仕掛品との相殺後の金額で表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より仕掛品との相殺前の金額で表示することへ変更しております。

なお、この表示方法へ変更前の前第1四半期連結累計期間における対応する仕掛品との相殺後の期中増加額は63百万円、期中減少額（目的使用）は△187百万円、期中減少額（戻入）は△11百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

(単位：百万円)

	資産除去債務 引当金	受注損失 引当金	アフターコスト 引当金	合計
2016年4月1日	1,671	178	481	2,331
期中増加額	—	323	130	453
割引計算の期間利息費用	7	—	—	7
期中減少額（目的使用）	—	△163	△13	△177
期中減少額（戻入）	—	△15	△6	△22
仕掛品相殺の増減額	—	△53	—	△53
その他	△3	—	—	△3
2016年6月30日	1,675	268	592	2,535
流動負債	—	268	592	860
非流動負債	1,675	—	—	1,675
合計	1,675	268	592	2,535

## 7. 配当金に関する事項

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,613	62.50	2015年3月31日	2015年6月24日

（注）1株当たり配当額については、2015年3月31日を基準日、2015年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって行った株式分割の影響を反映しておりません。

当第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,335	37.50	2016年3月31日	2016年6月23日

## 8. 1株当たり利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、基本的1株当たり四半期利益の計算は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自2015年4月1日 至2015年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2016年4月1日 至2016年6月30日）
親会社所有者に帰属する四半期利益（百万円）	1,192	1,246
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	115,614	115,614
基本的1株当たり四半期利益金額（円）	10.31	10.78

（注）希薄化後1株当たり四半期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 9. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値の測定方法

#### 営業債権及びその他の債権

リース債権の公正価値については、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。また、リース債権を除く営業債権及びその他の債権の公正価値については、満期までの期間が短期であるため帳簿価額とほぼ同額であり、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

#### その他の金融資産、その他の金融負債、長期金融負債

公正価値で測定されるその他の金融資産のうち、市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しております。

デリバティブの公正価値については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2に分類しております。

償却原価で測定されるその他の金融資産の公正価値については、帳簿価額とほぼ同額であり、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

償却原価で測定されるその他の金融負債及び長期金融負債のうち、リース債務の公正価値は、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。また、リース債務を除くその他の金融負債及び長期金融負債の公正価値については、帳簿価額とほぼ同額であり、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

### (2) 金融商品の種類別の公正価値

主な金融商品の種類別の帳簿価額及び公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
営業債権及びその他の債権	111,118	111,268	84,778	84,930
その他の金融資産	27,910	27,910	31,926	31,926
公正価値で測定される金融資産				
その他の金融資産				
FVTOCI金融資産	5,821	5,821	5,297	5,297
FVTPL金融資産	784	784	742	742
償却原価で測定される金融負債				
その他の金融負債	5,995	6,009	8,255	8,269
長期金融負債	10,207	10,327	9,958	10,080
公正価値で測定される金融負債				
その他の金融負債				
FVTPL金融負債	183	183	185	185

(3) 要約四半期連結財務諸表に認識された公正価値の測定

以下は、経常的に公正価値で測定している金融商品について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分析したものであります。

レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2：直接又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTOCI金融資産	5,663	26	130	5,821
FVTPL金融資産	—	379	404	784
資産合計	5,663	405	535	6,605
負債：				
FVTPL金融負債	—	183	—	183
負債合計	—	183	—	183

前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

(単位：百万円)

	当第1四半期連会計期間末 (2016年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTOCI金融資産	5,144	26	126	5,297
FVTPL金融資産	—	355	387	742
資産合計	5,144	381	513	6,040
負債：				
FVTPL金融負債	—	185	—	185
負債合計	—	185	—	185

当第1四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

(4) レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類される金融商品については、当社で定めた評価方針及び手続に基づき、適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っております。

レベル3に分類された金融商品の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	
	FVTOCI金融資産	FVTPL金融資産
2015年4月1日	74	383
利得又は損失		
純損益	—	31
その他の包括利益	—	—
売却	—	—
その他	△0	△0
2015年6月30日	74	415
前第1四半期連結会計期間末に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失(△)(純額)	—	31

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	
	FVTOCI金融資産	FVTPL金融資産
2016年4月1日	130	404
利得又は損失		
純損益	—	△16
その他の包括利益	△4	—
売却	△0	—
その他	—	△0
2016年6月30日	126	387
当第1四半期連結会計期間末に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失(△)(純額)	—	△16

純損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含めております。その他の包括利益に認識した利得又は損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

10. 関連当事者取引

当社グループは以下の関連当事者取引を行っております。

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	伊藤忠商事㈱	資金の寄託契約 (期間設定あり)	(資金の寄託)	14,000
			—	
		(資金の払戻)	—	
		資金の寄託契約 (随時引出可能)	—	1,946

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	伊藤忠商事㈱	資金の寄託契約 (期間設定あり)	(資金の寄託)	24,000
			4,000	
		(資金の払戻)	—	
		資金の寄託契約 (随時引出可能)	—	6,801

- (注) 1. 資金の寄託の利率に関しては、市場金利を勘案し、両社協議の上で個別に決定しております。  
 2. 資金の寄託契約(随時引出可能)に関しては、伊藤忠商事㈱のキャッシュマネジメントサービスの利用により資金が移動するため、取引金額は記載せず、未決済残高のみ記載しております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月12日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 塚 雅 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月12日
【会社名】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
【英訳名】	ITOCHU Techno-Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 哲
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼副社長執行役員 松島 泰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 西日本支社 (大阪市北区梅田三丁目1番3号) 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 中部支社 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長菊地哲及び取締役兼副社長執行役員松島泰は、当社の第38期第1四半期(自2016年4月1日至2016年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。



